

WTO加盟と中国金融システムへの影響

要 約

確実性の高まってきた中国のWTO加盟は、長期的にその経済構造の向上など多大な利益をもたらす可能性があるが、それに到達するまで金融部門など競争力の弱い産業への打撃、失業率の増大など、社会の安定を揺るがすリスクも伴う。ここでは、輸入増による国内企業経営悪化と銀行不良債権の増加や、外銀の人民元業務の解禁による衝撃など、WTO加盟による中国金融システムへの影響について見てみる。

最大の目的である改革の加速

中国のWTO加盟に対して最も厳しい市場開放条件を求める米国との二国間交渉が99年11月15日に妥結した。これによって、13年にわたる中国の加盟交渉の最大の難関が決着し、2000年に正式加盟の確実性が高まってきた。

アメリカ側が公表した合意内容からみると、中国は関税の大幅引下げ及びサービス業の開放など大幅な譲歩をした政治決着でアメリカと妥結したように考えられる。中国政府の狙いは何よりも中国経済を国際ルールに組み込み、外圧を利用することによって、行き詰まっている国有企業や金融業等の改革を促進し、競争原理主義の市場経済への移行を加速するところにある。言い換えれば、WTOに加盟するか否かにかかわらず、中国はこうした改革を遂行していくが、WTO加盟によりその改革の速度が速まるのである。

もちろん、中国のWTO加盟は当の中国だけではなく、世界貿易の拡大、国際ルールの健全化など世界経済全体にとっても意義が大きい。

輸入の拡大による不良債権の増加

米中合意（表1）により、WTO加盟後、中国の平均関税率は22.1%から2005年までに17%へ引下げる。そのうち、工業製品は97年の24.6%

から2005年までに9.4%（一部品目7.1%）へ、農産物は現在の31.5%から2004年1月までに17%（一部品目14.5%）へと引下げる。自動車について、現行80～100%の輸入関税率を2006年までに25%とし、WTO加盟後の1年目に大幅に引下げる。自動車部品の関税率も2006年までに平均10%とする。また、外国金融機関による自動車ローンの提供を認める。それと同時に輸入数量割当制度が撤廃される。

こうした関税引下げの結果、まず輸入品の増加が考えられる。というのは、食品、軽工業等の低付加価値商品及び一部の家電や機械製品などを除けば、中国製品の競争力は弱く、高い関税率の下で外国の低価良質な製品の大量輸入が阻まれていたのである。データで確認すると（表2）、98年の輸入額に占める一般貿易の割合は31.1%（436億ドル）にすぎない。これは、国内市場における輸入品の浸透率がそれほど高くない（98年、輸入額に占める一般貿易の対名目GDP比率は4.5%）ことを示している。もし、関税が大幅に切下げられると、品質も価格も優位にある外国製品の輸入が増加するであろう。例えば、一般的に外国車の価格は国産車より大幅に安く、たとえそれに25%の関税をかけてもなお国産車より安く、かつ品質やデザインなど優位にある場合が多い。また、小麦、トウモロ

表1 中米合意の主な内容

工業関税	<ul style="list-style-type: none"> 平均関税率を97年の24.6%から2005年までに9.4%、米国優先品目は7.1に引き下げる。 80～100%の自動車関税を2006年までに25%に削減。外国の金融機関による自動車ローン業務の提供を認める。 輸入数量割当制度の撤廃。原則2005年までだが、多くの分野は2、3年以内に撤廃する。
農業関税	<ul style="list-style-type: none"> 平均関税率を現行の31.5%から2004年1月までに17%に、米国優先品目は14.5%に引き下げる。 小麦、トウモロコシ、綿花、大麦、米など主要農産物輸入の関税割当枠を設定し、次第に拡大する。
銀行業	<ul style="list-style-type: none"> 米系銀行に対して、5年以内に市場への完全なアクセスを認める。 外銀の人民元業務を加盟2年後に個人向けを認める。 外銀は指定地域において、国内銀行と同等の権利を有する。 現在の地域及び顧客制限は5年以内に撤廃する。
証券業	<ul style="list-style-type: none"> 過半数以下出資の合併企業の資金運用は中国資本と同等の条件で認める。中国企業の業務範囲が広がるにつれて、合併証券会社は同様の業務範囲を認める。 合併企業の国内証券の引き受けや、外貨建て証券（社債と株式）の引き受けや取引を行うことを認める。
保険業	<ul style="list-style-type: none"> 加盟後、直ちに外国財産保険・損害保険会社が国内で高リスクの保険業務を行うことを認め、5年後のライセンスについて地域制限を撤廃する。米国が関心を持つ都市では2～3年後に撤廃する。 外国保険業者に対して、団体保険、健康保険、年金への参入を5年以内に段階的に認める。 外国生命保険業者に50%の出資を加盟時に認める。また、合併パートナーを自由に選べることを認める。非生命保険業者と再保険業者について、全額出資の子会社を2年後に認める。

資料 USTR/PUB AFFRS

コシ、綿花など土地集約型農産物の国内価格も国際価格より2割以上高い。WTO加盟後、こ

れら商品の輸入増と同時に、これら商品との競争に負けて破産する国内企業が増えると想定しやすい。その結果、既に巨額の不良債権を抱えている中国の銀行は新たな不良債権が発生し、その経営がさらに圧迫される可能性は否定できない。

銀行業務における外銀との直接的競争

銀行業の開放の面では、外銀の人民元業務はWTO加盟2年後に中国企業向け、加盟5年後に個人向けを認め、外銀に対する地域及び顧客制限は5年以内に撤廃することになっている。

中国の銀行業の対外開放は80年代に始まってから、99年9月まで中国に支店や子会社など営業業務を営む外銀数は約160社に達している。ただ、中国の銀行にあまり衝撃を与えないように、これまで外銀に対して業務範囲（上海浦東と深センにある指定の外銀以外は人民元業務禁止）、エリア（地域をまたがる営業は認めない）、対顧客（外資系企業だけ）などについて制限を加えている。WTO加盟後、外銀に対する制限が次第に緩和されてしまうと、たとえ新規の外銀参入がなくても、現存の外銀の業務範囲とエリアの拡大だけで、中国の銀行に対する影響は十分に大きいものとみられる。それは、これまで外銀に許可されている国際決済業務において外銀のシェアが既に4割以上になっている（証券時報99/11/16）ことから容易に想像できる。

考えられる中国の銀行への影響は、まず一部優良顧客及びその顧客にかかる業務の流失があげられる。中国の銀行は低水準のサービス、資本金不足、大量の不良債権、低い資金運用力な

ど多くの問題を抱えている。特に独占的な4大国有商業銀行の状況は一層厳しい。一方、中国に入っている外銀の多くは資金力が強く、信用力が高く、かつサービスは中国の銀行より格段に高い。こうした外銀の人民元業務の開始により、優良顧客の一部が外銀に取られてしまう可能性が高い。

その優良顧客のうち、まず外資系企業が想定される。これまで外銀に対する人民元業務の制限により中国に直接投資している外資系企業の人民元業務はほとんど中国の銀行が行っている。中国への直接投資額は90～98年までの間トータルで2500億ドルと多額なものとなっていること、輸出の半分以上は外資系企業が占めていることから、これら外資系企業の人民元需要が相当な規模になってくると推測される。こうした外資系企業の多くは中国の銀行にとって優良な顧客となっているが、外銀の高水準のサービスだけではなく、本国での取引関係もあって自然に外銀に移っていくのであろう。

次に、中国の大手企業の一部の流失も考えられる。中国の銀行は厳しい業務分野規制の下にあることもあり、取扱金融商品が極めて少ない。一方、大手企業の一部は為替リスクヘッジのためのデリバティブや素早い情報提供など良好なサービスに対する需要が増えている。しかし、これに答える中国の銀行は少ない。これらの企業はユニバーサル・バンク機能のある外銀の営業ターゲットになろう。さらに、近年、中国で形成されつつある富裕層はPB業務に対する需要が高く、こうした顧客層に対する金融商品の開発は中国の銀行では同様に進んでいない。当然のごとく、彼らはPB業務を行う外銀の得意

先になる可能性がある。外銀に対する対顧客自動車ローンの開放はこうした傾向を加速することになるとみられる。

優良顧客のほかに、中国の銀行にある優秀な人材の一部が信用力や給与水準の高い外銀に流出する可能性もある。こうした優良顧客や優秀な人材の流失、業務範囲の蚕食、不良債権の累積により中国の銀行経営が圧迫され、劣位が加速される可能性がある。

銀行システムの構造調整

一方、外銀からのこうした衝撃は中国の銀行改革にとって必要であるかも知れない。中国の銀行の抱えている上述のような問題が改善されないと、経済発展の阻害要因になりかねないという認識は前からあったが、国有企業に絡む既得権益層や社会全体への影響を配慮して改革が引延ばされてきた。外銀からの圧力はちょうどこうした改革を促進する格好になり、国有商業銀行の独占的状态からの脱出、民間銀行の育成、ユニバーサル・バンク化などを含め、中国の銀行業界は本格的な改革への途に入らざるをえなくなった。

もちろん、これらの改革はまさに銀行マップを塗りかえるように多方面の利益調整につながるもので、その道程は決して平坦ではない。最も難しいのは銀行資産総額の7割以上を占める4大国有商業銀行の改革であるが、株式会社化

株式上場や外銀との合併を含む株主の多様化などの措置を通して競争力を高める必要があると思われる。この場合、表3に示されるように98年末に同期GDPの103.8%にあたる4大国有商業銀行の膨大な資産規模から、国家持ち株比

率の大幅切下げ、経営責任の明確化につながる民間大手株主がどれくらい現われるかなど、難題は山積。それと同時に、改革の過程において、大量の失業や銀行不信による金融パニックの発生、政権の動揺、改革の中断や後退というリスクもあるため、社会コストを最小限に止めるように段階的に行う必要もある。

もちろん、少なくとも4大国有商業銀行は国家信用の保証があるため、流動性不足による支払不能発生のリスクは当面ないといえよう。

表3 金融機関の資産と構成比（1998年末）

（単位：億元）

	資産	構成比（%）	対GDP比（%）
合計	110734.9	100.0	139.2
4大国有商業銀行	82592.2	74.6	103.8
その他商業銀行	9525.3	8.6	12.0
農村信用社	11801.3	10.7	14.8
都市信用社	5606.3	5.1	7.0
ファイナンシャル・カンパニー	1209.8	1.1	1.5

資料 「中国人民銀行統計季報」1999-3より

（注） 4大国有商業銀行とは、中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、中国銀行。

本表は信託投資とリース会社が含まれていない。
金融機関の資産に占める商業界のシェアは極僅か。

人民元への影響

米中合意の後、人民元の切下げ観測が再び流れてきたが、2年前から言われてきたデメリットのほうが多いという状況は大きく変わらず、当面切下げの可能性が低いと言えよう。

当面、考えられる主なデメリットは、まず、輸出促進の効果が薄いことである。輸出に占める加工貿易の比率は既に半分以上になっているため、切下げにより輸入コストの上昇などから、結局輸出価格の上昇につながり、切下げ効果の相当部分が相殺されてしまう。次に、人民元の切下げは、輸出構造の向上を図る現行の政策意

図にはマッチしていない。98年から輸出促進のために中国は輸出還付金率の引上げ、つまり減税の措置を取ってきた。これは人民元の引下げと同等の効果があるが、還付金率引上げのターゲットを政策的に絞っているところが人民元の一律切下げとは異なる。

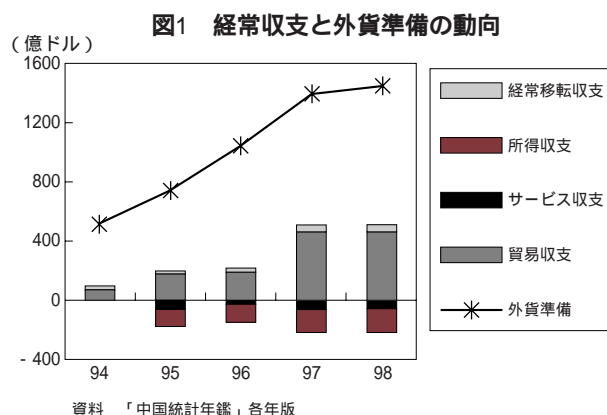
切下げ観測の主な理由は、WTO加盟後、輸出の伸びが輸入の伸びに及ばず、貿易赤字が拡大していくところにある。確かに、99年1～11月期の輸入は前年同期比20.9%の異常な伸びとなっているが、これは98年からの密輸取り締まりの強化、輸入への切替えによるところが大きい。高い関税の下で密輸が相当な規模になっているとみられる。WTO加盟による関税の大幅引下げは高級消費財などの輸入増、また、密輸の減少から輸入に切替わる分の輸入増があるが、その実施は21世紀にずれ込む可能性が高く、2000年の輸入急増は考えにくい。

一方、輸出は実質的な人民元の切下げに等しい輸出減税措置に加え、切下げしないことによる輸入コストの据置、東南アジアの需要増などに牽引されて99年第4四半期から回復し、11月に前年同期比28.8%増に達し、通年では0.5%の伸びに止まった98年から一転し、10%近く増える見込みになっている。WTO加盟後、輸出の短期的な促進効果は不明であるが、貿易収支が大幅に崩れる可能性も少ないとみられる。

ただし、次の2点から人民元切下げの圧力がなお強いとみられる。まず、経常収支バランスからの圧力である。中国に直接投資している外資系企業の利益の海外への送金額は98年に貿易黒字の4割に当たる165億ドルに達している（図1）。今後数年間、92～94年の間に大量に

中国に直接投資した外資企業が相次いで収益期に入り、それに伴い、その収益の海外への送金も大幅に増え、しかも増加する送金額は貿易黒字を上回る可能性があるとみられる。即ち、中期的には経常収支が赤字化し、外貨準備の伸び率も大幅に低下し、ついに人民元切下げの圧力になる可能性がある。

次に国内経済の観点からみると、98と99年の積極財政にもかかわらず、小売物価は97年10月から99年11月まで連続25ヵ月の前年比マイナスを記録している。国内物価の低下 輸出価格の引下げという視点から、輸出に関して国内経済のデフレは実質的に人民元レートの下げと考えるもよい。国内のこうしたデフレ傾向が続くなら、人民元を切下げして、輸入物価の上昇を通ずる輸入抑制により国内製品への需要のシフトを図って、国内デフレの解消を図るべきであるという主張もある。



なお、資本取引市場の自由化について、米中合意内容から見ると、直接投資以外に中国の資本市場開放への合意は極めて限定的である（表1参照）。この背景には、97年の東南アジア金融危機から、途上国における資本市場の自由化は慎重にすべきだという強い認識があるように見える。

（阮 蔚・リャン ウェイ）

表2 各企業形態ごとの輸入形式（1998年）

（単位：100ドル）

	合計		国有企業		外資企業		集団企業		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
合計	140,166	100.0%	59,930	100.0%	76,717	100.0%	2,456	100.0%	1,061	100.0%
一般貿易	43,635	31.1%	33,122	55.3%	9,598	12.5%	784	31.9%	130	12.2%
進料加工貿易	48,700	34.7%	5,094	8.5%	43,212	56.3%	384	15.7%	9	0.9%
来料加工装備貿易	19,871	14.2%	14,179	23.7%	5,045	6.6%	644	26.2%	3	0.3%
＃のための設備輸入	951	0.7%	894	1.5%	25		32	1.3%		
外資の設備輸入	14,497	10.3%			14,497	18.9%				
その他	12,512	9.0%	6,641	11.1%	4,340	5.6%	612	24.9%	919	86.6%

資料 「中国対外経済貿易白書」1999年版、p370～371より作成

（注） 進料加工貿易とは、中国側が一旦原材料を購入し、加工後輸出する貿易形態。
来料加工装備貿易とは、外国企業の提供する原材料を用い、外国企業の指示に従い加工し、引渡す形態。